

# 「新潟市指定給水装置工事事業者」更新申請のご案内 及び記入例

新潟市で給水装置の工事及び修理を行う場合は、指定給水装置工事事業者として指定を受けることが必須であることに加え、指定後は **5年ごとの更新**が必要となっています。

## 1 更新手続きに必要な書類

提出書類		法人	個人	備考
指定給水装置工事事業者指定申請書（様式第1）		●	●	表面と裏面、必ず両方記入してください。
添 付 書 類	機械器具調書（別表）	●	●	
	誓約書（様式第2）	●	●	
	住民票（写し）		●	発行日から3か月以内のもの。
	定款（写し）	●		余白に代表者の原本証明を記載してください。
	登記簿謄本又は登記事項証明書（原本）	●		発行日から3か月以内のもの。
	給水装置工事主任技術者選任届出書（様式第3）	●	●	更新後 <b>14日以内</b> に届出。ただし、更新申請と同時に提出も可能。
	選任される主任技術者の免状（写し）又は主任技術者証（写し）	●	●	
	指定更新確認事項（様式1, 2, 3）	●	●	講習会及び主任技術者向けの講習会を受講した場合は、受講証明書（写）が必要。

## 2 提出方法

持参又は郵送

## 3 申請手数料

10,000円（更新手続きの際にお支払いください）

## 4 有効期限

更新の日から5年（有効期限はお渡しする指定事業者証に記載します。）

## 5 その他

- 申請書類の提出期限は、**令和2年7月3日まで**です。（郵送の場合、当日消印有効。）
- 更新手続きの日程は、対象事業者ごとに送付した通知分に記載されています。（事業者により手続きの日は異なりますので、ご注意ください。）

## 6 申請場所及びお問い合わせ先

〒951-8560

新潟市中央区関屋下川原町1丁目3番地3

新潟市水道局 技術部管路課 管理係（水道局 別館2階）

TEL：025-232-7347（直通） FAX：025-232-7315

記入例

【表 面】

指定給水装置工事事業者指定申請書

届出する日付を記入してください。

〇〇年〇月〇日

(あて先) 新潟市水道事業管理者

登記簿謄本及び住民票の記載のとおりに記入してください。

申請者

氏名又は名称

カブシキガイシャ ニイガタスイドウケンセツ  
株式会社 新潟水道建設



住所

〒0000-0000  
新潟市中央区〇〇〇町〇丁目〇番地〇

代表者氏名

代表取締役 水道 太郎

スイドウ タロウ

TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

FAX 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇



(※郵便番号、電話番号、FAX 番号を記入してください。)

水道法第 16 条の 2 第 1 項の規定による指定給水装置工事事業者の指定を受けたいので、同法第 25 条の 2 第 1 項の規定に基づき次のとおり申請します。

会社印・代表者印を押してください。  
※個人事業者は実印、もしくは認印を押してください。

役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準	
フリガナ 氏 名	フリガナ 氏 名
代表取締役 スイドウ タロウ 水道 太郎	監査役 スイドウ シロウ 水道 四郎
取締役 スイドウ ジロウ 水道 二郎	
取締役 スイドウ サブロウ 水道 三郎	
事業の範囲	管工事業、ガス及び水道工事など
機械器具の名称、性能及び数	別表のとおり

代表取締役から役員全てを記入してください。

登記簿謄本及び定款を参考に記入してください。  
※給水装置工事事業を行うものであることが必要です。

別表の「機械器具調書」に記入してください。

(備考) この用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。

【裏 面】

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	株式会社 新潟水道建設 中央支店
上記事業所の所在地	新潟市中央区〇〇〇町〇丁目〇番地〇
上記事業所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者の免状の交付番号
スドウ 知 水道 太郎  スドウ ジョウ 水道 二郎	001234  567890

事業を行う事業所の名称、所在地を記入してください。  
 ※（表面）「申請者」と同じでも必ず記入してください。

「給水装置工事主任技術者免状」又は「給水装置工事主任技術者証」を参考に記入してください。  
 ※「給水装置工事主任技術者選任届出書」と同一となります。

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	株式会社 新潟水道建設 秋葉支店
上記事業所の所在地	新潟市秋葉区×××町×××丁目××番地××
上記事業所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者の免状の交付番号
スドウ ジョウ 水道 五郎  スドウ シロウ 水道 七郎	432100  987650

上記申請以外にも給水装置工事業を行いたい事業所がある場合は、この欄に記入してください。

（備考） この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

# 誓 約 書

指定給水装置工事事業者申請者及びその役員は、  
水道法第 25 条の 3 第 1 項第 3 号イからへまでの  
いずれにも該当しない者であることを誓約します。

届出する日付を記入して  
ください。

〇〇年〇月〇日

様式第 1 (表面) の「申請者」欄  
と同じものとなります。

申請者

氏名又は名称

株式会社 新潟水道建設

住所

新潟市中央区〇〇〇町〇丁目〇番地〇

代表者氏名

代表取締役 水道 太郎

社印



会社印・代表者印を押してください。  
※個人事業者は実印、もしくは認印を  
押してください。

(あて先) 新潟市水道事業管理者

(備考) この用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。

## 機械器具調書

〇〇年〇月〇日現在

種別	名称	型式、性能	数量	備考
管の切断用	パイプカッター	〇〇〇〇 〇〇mm～〇〇mm	1	
	キールカッター	〇〇〇〇	1	
	金切りのこ	固定式鋸弦	1	
管の加工用	ねじ切機	〇〇〇〇	1	
	やすり	〇〇〇〇	1	
	油圧式圧着機	〇〇〇〇	1	
管の接合用	パイプレンチ	〇〇mm～〇〇mm	1	
	トーチランプ	〇〇〇〇	2	
	トルクレンチ	〇〇〇〇	1	
	ラチェットレンチ	〇〇〇〇	1	
水圧テストポンプ	テストポンプ (手動式)	〇〇〇〇	1	

種別ごとに記入する項目は最低 1 種類です。

(注) 種別の欄には「管の切断用の機械器具」、「管の加工用の機械器具」、「接合用の機械器具」、「水圧テストポンプ」の別を記入すること。

(備考) この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

様式第 3 (第 22 条関係)

提出する方へ○をつけるか  
不要な部分を二重線で消し  
てください。

# 記入例

## 給水装置工事主任技術者(選任)・解任届出書

届出する日付を記入して  
ください。

〇〇年〇月〇日

(あて先) 新潟市水道事業管理者

様式第 1 (表面) の「申請者」欄  
と同じものとなります。

届出者

株式会社 新潟水道建設

新潟市中央区〇〇〇町〇丁目〇番地〇

代表取締役 水道 太郎

水道法第 25 条の 4 の規定に基づき、次のとおり給水装置工事主任技術者の

(選任)  
解任 の届出をします。

会社印・代表者印を押してください。  
※個人事業者は実印、もしくは認印を  
押してください。

給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	株式会社 新潟水道建設 中央支店	
上記事業所(選任)解任する給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者の免状の交付番号	(選任) 解任の年月日
入付ウ 水 道 太 郎	01234	〇〇年〇月〇日
入付ウヅ 水 道 二 郎	567890	〇〇年〇月〇日

「給水装置工事主任技術者免状」又は  
「給水装置工事主任技術者証」の写し  
を添付してください。

主任技術者として選任(雇用)  
した日を記入してください。

(備考) この用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。

# 記入例

確認様式 1

## 指定給水装置工事事業者 更新確認事項

氏名又は名称 **JWWA設備**  
郵便番号、住所 **〒000-1234 □□市更新町 126 番地**  
代表者氏名 **日水 協太郎**  
電話番号 **000-123-8118**

### 指定給水装置工事事業者講習会の受講実績（過去5年以内）

受講年月日（受講を証明する書類（受講証等※）の写しを添付してください。）

**30** 年 **1** 月 **23** 日 ・ 未受講

※日本水道協会新潟県支部主催の講習会を受講した場合は、添付不要。

### 指定給水装置工事事業者の業務内容

休業日、営業時間（修繕対応時間もご記入ください）	
休業日： <b>日曜日、正月3日がGWに連休</b>	営業日： <b>月～土</b> 修繕対応時間： <b>8時～17時</b> <b>17時以降は要相談</b>
漏水等修繕対応の可否（該当部に○をつけてください。詳細な内容も記入することも可能です。）	
屋内給水装置の修繕	埋設部の修繕
その他（	）
対応工事種別（ <b>新設</b> ・ <b>改造等</b> ）	
配水管からの分岐	～ 水道メーター（ <b>新設</b> <b>改造</b> ）
水道メーター	～ 宅内給水装置（ <b>新設</b> <b>改造</b> ）
その他	
<b>夜間・休日緊急対応用連絡先 0X0-XXXX-XXXX（代表者携帯）</b>	
上記業務内容の公表の可否（公表には、ホームページ等への掲載を含みます。）	
<input checked="" type="radio"/> <b>可</b>	<input type="radio"/> 不可

※ 業務内容に変更がある場合は、速やかに指定した水道事業者にもその旨を届け出るようお願いします。

**不可の場合は、非公表を希望として掲載しない。**

給水装置工事主任技術者等の研修受講実績（過去5年以内）

水道法施行規則 第36条

法第25条の8に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。（以下抜粋）

4 給水装置工事主任技術者及びその他の給水装置工事に従事する者の給水装置工事の施行技術の向上のために、研修の機会を確保するよう努めること。

受講者名	研修会名、実施団体	受講年月日
日水 協太郎	給水工事振興財団 e-ラーニング	平成29年7月20日
日水 協次	自社内研修	平成29年7月23日
<p>受講した研修会名及び実施団体名を記入。                      受講が確認できる証明等（給工財団が実施している講習の場合、修了を証明する画面等を印刷）の写しを添付する。                      自社内研修の場合は、証明不要。</p>		<p>受講した日付を記入。</p>
<p>不可の場合は、非公表を希望として掲載しない。</p>		
上記の内容の公表の可否（公表には、ホームページ等への掲載を含みます。）		
<input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 不可		

受講を証明する書類（受講証等）の写しを添付してください。  
 行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。



# 記入例

## 過去1年以内の給水装置工事に従事した適切に作業を行うことができる技能を有する者の状況

### 水道法施行規則 第36条

法第25条の8に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。(以下抜粋)

- 2 配水管から分岐して給水管を設ける工事及び給水装置の配水管への取付口から水道メーターまでの工事を施行する場合において、当該配水管及び他の地下埋設物に変形、破損その他の異常を生じさせることがないように適切に作業を行うことができる技能を有する者を従事させ、又はその者に当該工事に従事する他の者を実施に監督させること。

「配水管からの分岐～水道メーター」の工事を施行しないため不要

宅地部での施行のみの場合、の欄にチェックを記入し、下記の欄は未記入。

過去1年以内の工事実績がない場合は、直近の状況を記載してください。

技能を有する者の氏名	配水管への分水栓の取付・せん孔、給水管の接合、いずれの経験も有しているか(○×を記入)	資格等を有しているか(○×を記入)		工事年度
		保有している資格等		
日水 協太郎	○	○	講習会修了者	H30
日水 協次	○	○	保有する資格を記入。 ※添付：資格証・修了証書等 (詳細：ガイドライン p.23 5-6-3 参照)	H30
社員A	○	×		H30
下請け社員B	○	×		
雇用関係の有無は不要。		経験の有無を記入。		施工年度を記入。
上記内容の公表の可否				
<input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 不可				

不可の場合は、非公表を希望として掲載しない。